

株主各位

第16回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

株式会社アクトコール

上記の事項については、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.actcall.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から
2019年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	292,915	223,746	136,391	△337	652,715
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	16,399	16,399			32,798
親会社株主に帰属する当期純利益			541,018		541,018
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	16,399	16,399	541,018	△30	573,787
当連結会計年度末残高	309,314	240,146	677,409	△367	1,226,502

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	10,418	10,418	2,355	—	665,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					32,798
親会社株主に帰属する当期純利益					541,018
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,997	2,997	1,487	13,492	17,976
連結会計年度中の変動額合計	2,997	2,997	1,487	13,492	591,763
当連結会計年度末残高	13,415	13,415	3,842	13,492	1,257,252

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社インサイト、株式会社アクトクロス

株式会社アクトクロスは、当連結会計年度に株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 2社
- ・持分法適用会社の名称 株式会社イーガイア、株式会社IS review

株式会社IS reviewは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（金利スワップの特例処理を除く。）

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～23年

工具器具備品及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

・ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

④ 繰延資産の処理方法

・社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑤ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘
案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計
年度に負担すべき額を計上しております。

⑥ ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに
ついては特例処理によっております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
建物及び構築物	243,844千円
土地	422,126千円
計	765,970千円

上記のほか、連結子会社株式(連結消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	37,934千円
長期借入金	589,116千円
計	727,050千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 239,713千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,400,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	4,200,000千円

(4) 財務制限条項

当社会社が2016年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ③ 各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当社会社が2017年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益（累計）が、一度でも損失となったとき。
- ② 2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当社が、2019年5月31日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高183,335千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、利息の割合が変更されることとなります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体の純有利子負債EBITDA倍率が、一度でも10倍を超えた場合、もしくはマイナスの値となったとき。（ただし、純有利子負債がマイナスの値の場合を除く）

4. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	事業用資産	工具器具備品及び運搬具	932千円
埼玉県さいたま市	事業用資産	土地	151,466千円
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	12,682千円

当社グループは、事業用資産について、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

事業の廃止、物件の譲渡、除却等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、上記の事業用資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	期首の株式数	増加株式数	減少株式数	期末の株式数
普通株式	7,684,200株	249,600株	－株	7,933,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	期首の株式数	増加株式数	減少株式数	期末の株式数
普通株式	1,008株	27株	－株	1,035株

(3) 配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	148,800株	394,800株
新株予約権の残高	1,860千円	329千円

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2. 第5回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しているものの、段階的に権利行使が可能となる旨の条件が付されているため、行使条件を満たしていないものを除いております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である立替金、未収入金及び長期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に不動産取得資金及び運転資金に係るものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部について、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 現金及び預金	1,879,138千円	1,879,138千円	－千円
(2) 売掛金 貸倒引当金(*2)	493,237千円 △976千円		
(3) 立替金	492,260千円	492,260千円	－千円
(4) 未収入金	1,463,670千円	1,463,670千円	－千円
(5) 投資有価証券(*3) その他有価証券	174,961千円	174,961千円	－千円
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*4)	25,740千円 37,976千円 △15,000千円	25,740千円	－千円
(7) 買掛金	22,976千円	22,976千円	－千円
(8) 短期借入金	(127,267千円)	(127,267千円)	－千円
(9) 預り金	(200,000千円)	(200,000千円)	－千円
(10) 社債(*5)	(1,626,678千円)	(1,626,678千円)	－千円
(11) 長期借入金(*5)	(200,000千円)	(200,513千円)	513千円
(12) デリバティブ取引	(1,335,691千円)	(1,338,666千円)	2,975千円
	－	－	－

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 投資有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,050千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額45,796千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

(*4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) (10) 社債及び(11) 長期借入金には、1年内に償還又は返済予定のものを含んでおります。

(注) (1)現金及び預金、(3)立替金及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(5)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)買掛金、(8)短期借入金及び(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債及び(11)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額を想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

7. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、不動産総合ソリューション事業として、賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
808,753千円	△142,783千円	665,970千円	665,970千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、正味売却価額により測定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 156円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 68円68銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(決算期変更)

当社は、2020年1月15日開催の取締役会において、2020年2月27日開催予定の第16回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認決議されることを条件に、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを下記のとおりに決議いたしました。

1. 変更の理由

当社は、2018年11月21日開催の取締役会決議に基づき、株式会社光通信（以下「光通信」という。）との間で資本業務提携契約を締結し、2018年11月21日をもって光通信が当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となりました。

当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりますが、光通信が3月決算であることを受け、また当社業務の繁閑を考慮して、当社決算期と光通信の中間決算期を統一することにより、経営計画の策定や業務管理等の経営及び事業運営の合理化を図り、適時・適切な情報の開示に取り組むため、当社の事業年度を毎年10月1日から翌年9月30日までに変更するものであります。

2. 決算期変更の内容

現	在	毎年11月30日	
変	更	後	毎年9月30日

決算期変更の経過期間となる第17期は、2019年12月1日から2020年9月30日までの10カ月決算となる予定です。

また、決算期が11月30日であった連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。

株主資本等変動計算書

(2018年12月 1 日から)
(2019年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	292,915	214,315	16,931	231,246	△153,949	△153,949	△337	369,875	
事業年度中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	16,399	16,399		16,399				32,798	
当 期 純 利 益					445,951	445,951		445,951	
自己株式の取得							△30	△30	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	16,399	16,399	-	16,399	445,951	445,951	△30	478,720	
当 期 末 残 高	309,314	230,714	16,931	247,646	292,002	292,002	△367	848,595	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	10,418	10,418	2,355	382,648
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				32,798
当 期 純 利 益				445,951
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,997	2,997	1,487	4,484
事業年度中の変動額合計	2,997	2,997	1,487	483,204
当 期 末 残 高	13,415	13,415	3,842	865,852

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法（金利スワップの特例処理を除く） |
| ④ たな卸資産 | |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～23年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ・ ソフトウエア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
|----------|----------------------------------|

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- | | |
|---------|----------------------------|
| ・ 社債発行費 | 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 |
|---------|----------------------------|

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	243,844千円
土地	422,126千円
計	665,970千円

上記のほか、連結子会社株式（連結消去前金額390,000千円）を担保に供しております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	37,934千円
長期借入金	589,116千円
計	627,050千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 224,187千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	300,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	200,000千円

(4) 財務制限条項

当社が、2019年5月31日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高183,335千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、利息の割合が変更されることとなります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体の純有利子負債EBITDA倍率が、一度でも10倍を超えた場合、もしくはマイナスの値となったとき。（ただし、純有利子負債がマイナスの値の場合を除く）

(5) 保証債務等

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社インサイト	100,000千円
計	100,000千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	9,836千円
短期金銭債務	1,839千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,217千円
営業取引以外の取引高	146,911千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,008株	27株	－株	1,035株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	17,287千円
前受収益	176,785千円
フリーレント賃料	9,441千円
貸倒引当金	5,457千円
減損損失	49,467千円
繰越欠損金	157,265千円
減価償却超過額	12,026千円
その他	18,508千円
小計	446,239千円
評価性引当額	△44,436千円
繰延税金資産合計	401,802千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,943千円
繰延税金負債合計	5,943千円
繰延税金資産の純額	395,859千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 インサイト	所有 直接 100.0%	役員の兼任	債務保証 (注) 1	100,000	-	-
				配当金の受取	143,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 108円66銭
(2) 1株当たり当期純利益 56円61銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(決算期変更)

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。